

(様式 1-3)

檜葉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	2	事業名	集団移転促進事業計画策定事業	事業番号	D-23-1
交付団体	檜葉町	事業実施主体 (直接/間接)	檜葉町 (直接)		
総交付対象事業費	45,000 (千円)	全体事業費	43,666 (千円)		
事業概要					
<p>津波の被害を受けた移転促進区域内の集落を安全な地域への移転を図る「防災集団移転促進事業」の実施にあたり、関係被災者との合意形成、区域設定の検討、住宅団地の整備計画や移転促進区域内の土地買い取り等の検討など事業計画の策定を行う。</p> <p>□移転対象地域：波倉地区、下井出地区、前原地区、山田浜地区の 4 地区 (103 戸)</p> <p>□災害危険区域面積=102.5ha 移転促進区域内 買取面積 15.8ha</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>【復興ビジョン】：3.3 主要施策 V.2 災害に強いまちづくり</p> <p>【復興計画 (案)】第 2 章 5-2 (2)⑤</p> <p>(津波被災地区の地区別再生計画の策定・実施)</p> <p>各地区・集落毎に地区別の再生方針について意見交換し、防災集団移転促進事業を活用した移転等を進めます。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月)</p> <p>事業完了により、不用額が 2,540 千円 (国費：1,905 千円) 生じたため、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業へ 1,334 千円 (国費：H23 復興庁繰越分[当初]予算 1,000 千円) を流用。これにより交付対象事業費は、45,000 千円 (国費：33,750 千円) から 43,666 千円 (国費：32,750 円) へ減額。</p>					
当面の事業概要					
〈平成 24 年度〉					
・ 関係被災者との合意形成、区域設定の検討、住宅団地の整備計画策定等					
〈平成 25 年度〉					
・ 移転に関する計画策定等					
東日本大震災の被害との関係					
<p>推定で 10.5m の高さの津波が計画区域である沿岸部を襲い、住宅地や水田など約 2.87k㎡が浸水し、多くの死者と沿岸の住宅に壊滅的な被害が発生した。</p> <p>津波による流出・損壊戸数：125 戸 (航空写真による)</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					

交付団体	
基幹事業との関連性	